

## トップメッセージ



持続的成長を実現していくために  
私たちは未来に向けて挑戦します。

代表取締役社長 西田 義則

### ◆ わたしたちを取り巻く環境

建設業を取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要や民間投資の回復および3年後に控えた東京五輪関連需要により建設市場は引き続き堅調に推移しています。その一方で、日本国内の人口減少と少子高齢化が進む中、働き方改革およびICT技術を活用した生産性向上に国をあげた新たな取り組みが動き始めています。

このような状況の中、当社は、「自然と社会と人に深くかかわる企業として、人々のためにより良い環境を創造する。」という企業理念のもと、各種事業活動を通じさまざまな社会的課題に取り組んでいます。

### ◆ 社会的課題への取り組み

建設業で働く私たちにとって最も優先すべき「安全」について、意識を高める取り組みに加え、重機と作業員の接触事故を防止するためのセンサーの導入や、連絡車への衝突防止補助システムの導入など、ダブルセーフティを推進しています。

近年、国内インフラ投資が新設から維持修繕にシフトしていく中「インフラ長寿命化」への取り組みとして、道路のひび割れやわだち発生を抑制する「リラクスファルトHT舗装」、ガラス質膜で構造物を守る「HFGシステム」、耐久性と景観に優れた自然石舗装である「インジェクト工法」など

の展開を図っています。また、「人々の健康」を守る技術として、ヒートアイランド現象や熱中症の予防効果が期待される保水性舗装を改良した「虫よけ舗装」を製薬会社と共同開発しました。

そして、「地域社会」との共存への取り組みとして、アスファルト合材を製造する合材工場のリニューアルを行い環境に配慮した最新設備にしました。また、工場と隣接する小学校児童が描いたポスターの掲示や工場などの見学会などの活動を通し、地域社会とともに発展していく取り組みを推進しています。

これからも当社は、社会的課題の解決に貢献することで、自らも成長し続ける企業でありたいと考えています。

### ◆ 働き方改革

わが国において少子高齢化による担い手不足や長時間労働対策は喫緊の課題です。当社は、女性や高齢者の活躍、長時間労働の削減や週休2日確保など、これまで建設業では難しいとされてきた多様な人材の確保と多様性のある働き方の取り組みによって魅力ある職場づくりを推進していきます。

また、働き方改革を進めるには、生産性の向上が必須となることから、ICT技術の建設現場への導入促進や年間工事消化量の偏りの平準化、



安全・品質トラブル防止などの取り組みも併せて推進し、持続的成長を実現していくための経営基盤を強化していきます。

### ◆ 当社の未来

当社は昨年（2016年9月）東日本大震災に係る舗装災害復旧工事に関する独占禁止法違反行為により公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、東京都等発注工事および合材販売事業について、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けています。このような事態となったことを厳粛に受け止め深く反省するとともに、「二度とこのような事態を引き起こさない」という強い決意のもと、社外有識者を交えたコンプライアンス特別対策委員会を設立し、管理体制の強化および再発防止策の実施に全社一丸となって取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

東京五輪後も建設市場は一定の規模を維持していくものと見ていますが、当社はその先の未来を見据え、時代や環境の変化に対応していきます。そして、創業から140年を越える大成建設グループの中核を担う企業として、これからも社会に必要とされるために、道路業界における「名実No.1」を目指し挑戦していきます。

2017年11月